

平成28年 業種別労働災害発生状況

小田原

労働基準監督署

(12月末現在)

業 種	当 年 (平成28年)		前 年 (平成27年)		増減数		増減率
01 食料品製造	9	(0)	12	(0)	-3	(0)	-25.0%
02 繊維工業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	-
03 衣服その他の繊維	0	(0)	0	(0)	0	(0)	-
04 木材・木製品	0	(0)	2	(0)	-2	(0)	-100.0%
05 家具・装備品	1	(0)	0	(0)	1	(0)	-
06 パルプ等	6	(0)	1	(0)	5	(0)	500.0%
07 印刷・製本	0	(0)	1	(0)	-1	(0)	-100.0%
08 化学工業	4	(0)	7	(0)	-3	(0)	-42.9%
09 窯業土石	1	(0)	2	(0)	-1	(0)	-50.0%
10 鉄鋼業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	-
11 非鉄金属	1	(0)	0	(0)	1	(0)	-
12 金属製品	0	(0)	4	(0)	-4	(0)	-100.0%
13 一般機械器具	1	(0)	0	(0)	1	(0)	-
14 電気機械器具	1	(0)	3	(0)	-2	(0)	-66.7%
15 輸送機械製造	3	(0)	0	(0)	3	(0)	-
16 電気・ガス	0	(0)	0	(0)	0	(0)	-
17 その他の製造	4	(0)	4	(0)	0	(0)	0.0%
01 製造業小計	31	(0)	36	(0)	-5	(0)	-13.9%
02 鉱業小計	1	(1)	1	(0)	0	(1)	0.0%
01 土木工事	9	(0)	11	(0)	-2	(0)	-18.2%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	(0)	5	(0)	-1	(0)	-20.0%
02 木造家屋建築	1	(0)	4	(0)	-3	(0)	-75.0%
03 建築設備工事	1	(0)	6	(0)	-5	(0)	-83.3%
09 その他の建築工事	13	(0)	19	(1)	-6	-(1)	-31.6%
02 建築工事	19	(0)	34	(1)	-15	-(1)	-44.1%
03 その他の建設	6	(1)	5	(1)	1	(0)	20.0%
03 建設業小計	34	(1)	50	(2)	-16	-(1)	-32.0%
01 鉄道等	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0.0%
02 道路旅客	9	(0)	7	(0)	2	(0)	28.6%
03 道路貨物運送	15	(0)	18	(0)	-3	(0)	-16.7%
04 その他の運輸交通	0	(0)	0	(0)	0	(0)	-
04 運輸交通業小計	26	(0)	27	(0)	-1	(0)	-3.7%
01 陸上貨物	15	(0)	11	(0)	4	(0)	36.4%
02 港湾運送業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	-
05 貨物取扱小計	15	(0)	11	(0)	4	(0)	36.4%
01 農業	7	(0)	9	(1)	-2	-(1)	-22.2%
02 林業	6	(0)	8	(0)	-2	(0)	-25.0%
06 農林業小計	13	(0)	17	(1)	-4	-(1)	-23.5%
01 畜産業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	-
02 水産業	0	(0)	3	(0)	-3	(0)	-100.0%
07 畜産・水産業小計	0	(0)	3	(0)	-3	(0)	-100.0%
01 卸売業	4	(0)	3	(0)	1	(0)	33.3%
02 小売業	32	(0)	25	(0)	7	(0)	28.0%
03 理美容業	2	(0)	0	(0)	2	(0)	-
04 その他の商業	5	(0)	6	(0)	-1	(0)	-16.7%
08 商業	43	(0)	34	(0)	9	(0)	26.5%
01 金融業	2	(0)	0	(0)	2	(0)	-
02 広告・あっせん	0	(0)	0	(0)	0	(0)	-
09 金融広告業	2	(0)	0	(0)	2	(0)	-
10 映画・演劇業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	-
11 通信業	11	(0)	10	(0)	1	(0)	10.0%
12 教育研究	4	(0)	21	(0)	-17	(0)	-81.0%
01 医療保健業	9	(0)	8	(0)	1	(0)	12.5%
02 社会福祉施設	25	(0)	15	(0)	10	(0)	66.7%
03 その他の保健衛生	2	(0)	3	(0)	-1	(0)	-33.3%
13 保健衛生業	36	(0)	26	(0)	10	(0)	38.5%
01 旅館業	32	(0)	20	(0)	12	(0)	60.0%
02 飲食店	9	(0)	18	(0)	-9	(0)	-50.0%
03 その他の接客	14	(0)	15	(0)	-1	(0)	-6.7%
14 接客娯楽	55	(0)	53	(0)	2	(0)	3.8%
15 清掃・と畜	28	(0)	27	(0)	1	(0)	3.7%
16 官公署	0	(0)	0	(0)	0	(0)	-
01 派遣業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	-
02 その他の事業	9	(0)	9	(1)	0	-(1)	0.0%
17 その他の事業	9	(0)	9	(1)	0	-(1)	0.0%
合 計	308	(2)	325	(4)	-17	-(2)	-5.2%

※ 各欄左側の数字は労働者死傷病報告(休業4日以上)の受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)

平成28年 署別・業種別労働災害発生状況 [第1表] (主要業種)

神奈川県労働局
平成28年12月末現在

署	業種	製造業	建設業	運輸交通業		貨物取扱業		商業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	通信業	その他 (左記以外)	合計	前年比 (休業)	(人) (率)
				道路貨物運送業	(左記以外)	陸上貨物	港湾運送業									
横浜南	本年	79 (0)	70 (1)	69 (0)	50 (0)	10 (0)	19 (1)	90 (0)	71 (0)	46 (0)	53 (0)	10 (0)	56 (0)	623 (2)	-5	
	前年	73 (0)	55 (1)	69 (0)	50 (0)	23 (1)	26 (0)	91 (1)	60 (0)	50 (0)	62 (1)	17 (0)	52 (0)	628 (4)	-0.8%	
鶴見	本年	41 (0)	24 (0)	38 (0)	11 (0)	12 (0)	1 (0)	32 (0)	19 (0)	4 (0)	12 (0)	1 (0)	10 (0)	205 (0)	-8	
	前年	49 (0)	22 (1)	40 (1)	4 (0)	6 (0)	5 (0)	23 (0)	21 (0)	4 (0)	17 (0)	6 (0)	16 (0)	213 (2)	-3.8%	
川崎南	本年	76 (1)	64 (1)	54 (0)	21 (0)	25 (0)	3 (0)	51 (0)	23 (0)	23 (0)	32 (0)	5 (0)	36 (0)	413 (2)	41	
	前年	66 (1)	46 (0)	70 (1)	19 (0)	26 (0)	2 (2)	43 (1)	19 (0)	32 (0)	24 (0)	4 (0)	21 (0)	372 (5)	11.0%	
川崎北	本年	30 (0)	80 (1)	35 (0)	17 (0)	0 (0)	0 (0)	91 (0)	60 (0)	39 (0)	25 (0)	15 (0)	38 (1)	430 (2)	20	
	前年	32 (0)	69 (2)	25 (0)	17 (0)	2 (0)	0 (0)	89 (0)	67 (0)	37 (0)	28 (1)	14 (0)	30 (0)	410 (3)	4.9%	
横須賀	本年	34 (0)	50 (2)	16 (0)	27 (0)	3 (0)	1 (0)	38 (0)	39 (0)	26 (0)	13 (0)	7 (0)	44 (1)	298 (3)	-30	
	前年	37 (1)	42 (0)	16 (0)	21 (0)	6 (0)	0 (0)	58 (0)	48 (0)	22 (0)	12 (0)	10 (0)	56 (0)	328 (1)	-9.1%	
横浜北	本年	104 (0)	85 (1)	95 (0)	37 (0)	6 (0)	1 (0)	170 (1)	108 (0)	66 (0)	57 (0)	15 (0)	87 (1)	831 (3)	-5	
	前年	94 (0)	99 (2)	86 (1)	36 (0)	15 (0)	2 (0)	168 (1)	77 (0)	72 (0)	63 (0)	16 (0)	108 (3)	836 (7)	-0.6%	
平塚	本年	87 (0)	46 (0)	35 (0)	25 (0)	6 (0)	0 (0)	56 (0)	42 (0)	44 (0)	26 (0)	9 (0)	27 (0)	403 (0)	-6	
	前年	84 (0)	63 (0)	31 (0)	21 (0)	9 (0)	0 (0)	67 (0)	43 (0)	35 (0)	22 (0)	11 (0)	23 (0)	409 (0)	-1.5%	
藤沢	本年	98 (1)	66 (0)	46 (1)	35 (0)	5 (0)	0 (0)	84 (0)	62 (0)	46 (0)	24 (0)	9 (0)	46 (0)	521 (2)	51	
	前年	80 (0)	65 (0)	32 (0)	33 (0)	5 (0)	0 (0)	84 (0)	53 (0)	35 (0)	30 (0)	10 (0)	43 (0)	470 (0)	10.9%	
小田原	本年	31 (0)	34 (1)	15 (0)	11 (0)	15 (0)	0 (0)	43 (0)	36 (0)	55 (0)	28 (0)	11 (0)	29 (1)	308 (2)	-17	
	前年	36 (0)	50 (2)	18 (0)	9 (0)	11 (0)	0 (0)	34 (0)	26 (0)	53 (0)	27 (0)	10 (0)	51 (2)	325 (4)	-5.2%	
厚木	本年	185 (0)	70 (1)	98 (0)	41 (0)	41 (0)	0 (0)	126 (0)	51 (0)	54 (0)	37 (1)	22 (0)	65 (1)	790 (3)	-9	
	前年	185 (0)	73 (1)	127 (0)	57 (0)	28 (0)	0 (0)	122 (0)	65 (0)	57 (0)	33 (0)	17 (0)	35 (1)	799 (2)	-1.1%	
相模原	本年	130 (0)	49 (1)	72 (0)	14 (1)	20 (0)	0 (0)	71 (0)	67 (0)	67 (0)	31 (0)	10 (0)	13 (0)	544 (2)	74	
	前年	120 (0)	48 (0)	66 (0)	19 (0)	17 (0)	0 (0)	62 (0)	40 (0)	33 (0)	26 (1)	3 (0)	36 (1)	470 (2)	15.7%	
横浜西	本年	39 (0)	90 (0)	51 (0)	27 (1)	4 (0)	0 (0)	114 (0)	98 (0)	33 (0)	37 (1)	11 (0)	32 (0)	536 (2)	7	
	前年	53 (0)	75 (0)	51 (0)	34 (0)	5 (0)	0 (0)	107 (0)	80 (0)	31 (0)	31 (0)	18 (0)	44 (0)	529 (0)	1.3%	
合計		934 (2)	728 (9)	624 (1)	316 (2)	147 (0)	25 (1)	966 (1)	676 (0)	474 (0)	375 (2)	125 (0)	512 (5)	5,902 (23)	113	
前年同期		909 (2)	707 (9)	631 (3)	320 (0)	153 (1)	35 (2)	948 (3)	599 (0)	461 (0)	375 (3)	136 (0)	515 (7)	5,789 (30)	2.0%	
前年比 (休業)	(人)	25	21	-7	-4	-6	-10	18	77	13	0	-11	-3	113		
	(率)	2.8%	3.0%	-1.1%	-1.3%	-3.9%	-28.6%	1.9%	12.9%	2.8%	0.0%	-8.1%	-0.6%	2.0%		

注) 休業4日以上の死傷者数(データは労働者死傷病報告による)、()内は、死亡者数で内数(データは死亡災害速報による)

中小企業事業主の

みなさん

ご存知ですか？

悩める経営者の
チカラになります！

最低賃金
ワン・ストップ
無料相談

社会保険労務士や経営コンサルタントが
中小企業事業主の悩みについて
無料で相談対応・専門家も派遣いたします。

ぜひ、ご相談ください。



厚生労働省

最低賃金引上げに向けた中小企業専門家派遣・相談等支援事業 (都道府県労働局委託事業)

最低賃金ワンストップ無料相談とは？

最低賃金の引上げの影響が大きい中小企業事業主の皆さまを支援する事業です。賃金引上げを行うには、生産方法や販売方法を改善して売上げを伸ばすとともに、賃金・労働時間制度、安全衛生管理などの見直しも必要になることがあります。こういった中小企業事業主が抱えるさまざまな経営、労務管理の課題を明らかにし、問題解決を支援するため、ワンストップで無料相談に応じる場を全国に設けています。

ご相談の一例

経営に関する相談の例

- 販路開拓
- 新規事業
- 技術指導
- 資金調達
- マーケティング
- IT活用による経営力強化支援制度のご案内など

労務管理に関する相談の例

- 賃金、退職金、労働時間制度の見直し
- 就業規則（賃金規定など）の改正
- 高齢者雇用
- 人材育成
- 労働安全衛生対策
- 業務改善助成金などの厚労省関係支援制度のご案内

社会保険労務士や経営コンサルタントなどの専門家の派遣

中小企業事業主の皆さまから、課題解決のための専門家派遣のご要望があった場合に、最低賃金総合相談支援センターまたは経済産業局が実施する事業から派遣された専門家が、事業場の実態を把握、分析した上で、具体的な課題解決手法を提案いたします。

※相談内容や会社の情報が他に漏れることは一切ありません。



中小企業専門家派遣・相談等支援事業



最低賃金ワンストップ無料相談窓口はこちら

神奈川県最低賃金総合相談支援センター

(横浜相談窓口)

開設日：平日及び土曜日（原則毎月25日）

時間：9:00～17:00(火、木は18:00まで)

場所：神奈川中小企業センタービル2階

〒231-0015

横浜市中区尾上町5-80

電話番号：0120-641-020(045-641-0111)

ホームページ：<http://www.kanagawa-saichin.org/>



(小田原相談窓口)

開設日：毎週木曜日

時間：9:00～17:00

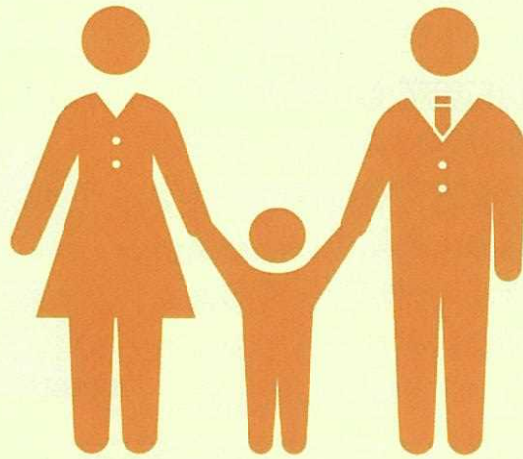
場所：小田原箱根商工会議所4階

〒250-0014

小田原市城内1-21

電話番号：0465-23-1811





年金改革法が成立しました

年金が、本当に「カット」されるのか？

どんな改革なのか？

年金の将来が、どのように安定していくのか？

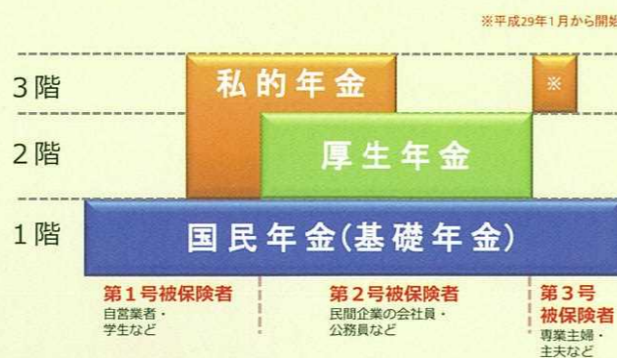
などについて、お知らせします

「年金の仕組み」をもう一度

公的年金は、現役で働く世代が高齢者などを支え、社会全体で安心を提供するものです。

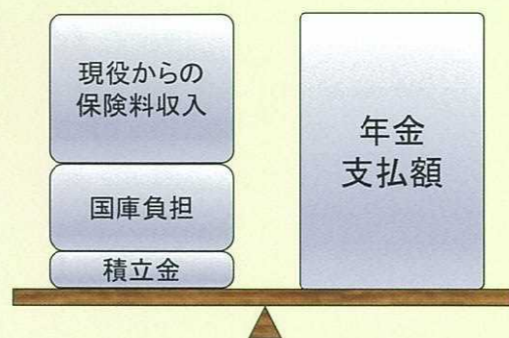
20歳以上の全ての人が入る国民年金と、会社員や公務員が入る厚生年金の2階建て※1になっています。

※1 個人や企業で、上乗せの「私的年金」に加入している場合、「3階建て」になります。



現役世代が払う保険料を年金給付に充てる「仕送り」(賦課方式)が制度の基本です。保険料以外にも、税金(基礎年金の1/2)と積立金が給付に充てられます。

現在、高齢化と少子化が急速に進み、受給世代に対する現役世代の割合が低下しています。この状況下でも、将来にわたって持続的で安心できる仕組みとなるよう、平成16年に「マクロ経済スライド」※2を導入しました。



※2 現役世代が負担する保険料水準は固定した上で、現役世代の減少や寿命の伸びに応じ、物価や平均賃金の伸びを一部差し引いて年金給付の水準を調整する仕組みです。前年度より年金額が下がる調整は行いませんが、平成30年4月からは、物価・賃金が上昇した際に、過去の未調整分も繰り越して調整します。

私たちの年金はどうなるの？

1 年金をすでに受け取っている方 (年金受給者)

・今回の改革により、年金額は減るのですか。

賃金と物価が上がっている経済状況では、今回の改革によるルールが発動されることはなく、**年金額は減りません。**

政府は、アベノミクスにより経済再生に全力で取り組んでいます。

・経済再生に取り組んでいるのにルールを変えるのはなぜですか。

将来、リーマンショックのような想定外の事態が発生し、賃金が下がり、物価変動を下回る場合には、賃金変動に合わせて年金額を改定します(平成33年4月~)。

このようにルールを変えなければ、現在の年金支払によって、将来世代のための積立金が予定以上に取り崩され、現役世代が将来受け取る年金の水準が低下します。

・年金だけでは生活が困難ですが、低所得者への支援はあるのですか。

年金を含めても所得が低く援助を要する方には、新たに「福祉的な給付」(年最大6万円)がスタートします(平成31年10月予定)。

生活にお困りの方は、各地に自立支援のための相談窓口がありますので、お住まいの都道府県や市区町村にお問い合わせください。また、年金や資産などを活用しても生活が困難な方は、生活保護を受けられる場合がありますので、お近くの福祉事務所にご相談ください。

2 もうじき、年金を受給される方

・年金はいつからもらえるのですか。

老齢基礎年金は65歳からです。老齢厚生年金については、平成42年までの間、60歳から65歳に段階的に引き上げられていきます(生年や性別で違いがあります)。60歳以上ならば、額は減りますが繰り上げて受給することも可能です。

・将来もらえる年金の額はどこで確認できますか。

毎年、皆さんの誕生月に郵送される「ねんきん定期便」や、日本年金機構のホームページにある「ねんきんネット」で確認できます。ただし、その額は目安です。実際には、受給までに納付された額やその時の物価などを考慮した額になります。

・受給の際にはどのような手続きが必要ですか。

年金を受給するためには、**年金請求の手続きが必要です。**60歳または65歳になる前に、日本年金機構から「年金請求書」が郵送されてきますので、必要な書類を添えてお近くの年金事務所へご提出ください。

3 現役で働いている方

・自分が支払う保険料の見通しについて教えてください。

厚生年金の保険料率は、平成29年9月より後には、上がることはありません。また、国民年金の保険料は、平成31年4月より後には、上がることはありません(ただし、物価や賃金の変動に応じて上下することはあります)。

・若い人は納付額以上の給付を受けられないのですか。

違います。これからも皆さんが納めた額以上の年金を給付できる見通し※3です。受給者全員が受け取る「老齢基礎年金」は、給付額の半分を国が負担しています。

※3 平均寿命(現在は男性80.79歳、女性87.05歳)まで生きた場合に、保険料の納付期間の長さなどの条件を置いて計算しています。

・保険料を払わないとどうなるのですか。

将来受け取る年金額が、その分、減ります。年金額は保険料を納付した期間に応じて決まり、さらに、受給には納付期間等が10年※4が必要です(老齢年金の場合。保険料の免除や猶予をした期間を含みます)。

※4 平成29年8月から、必要な期間が「25年」から「10年」に短縮されます。すでに65歳以上で、今回の短縮により受給が可能となる方には、平成29年2月末~7月に日本年金機構から「年金請求書」を郵送する予定です。必要書類を添えてお近くの年金事務所などにご提出ください。

また、保険料の納付(または免除や猶予の手続)をしていれば、60歳未満でも、けがなどで重い障害を負った場合に「障害年金」、一家の大黒柱が小さな子供や配偶者を残して亡くなった場合に「遺族年金」を受け取れます。

4 60歳未満で職に就いていない方

- ・ **60歳より前に無職になった場合、年金への加入が必要ですか。**
20歳以上60歳未満の方は、**国民年金に加入する必要があります**。年金の受給には、保険料を納付した期間等が10年以上※5必要です（老齢年金の場合）。
※5 平成29年8月、必要な期間が「25年」から短縮されます。保険料の免除や猶予をした期間を含みます。
- ・ **専業主婦・主夫で保険料を払っていませんが、大丈夫でしょうか。**
厚生年金の加入者の配偶者で、加入者に扶養されている方については、個人での負担は不要です。厚生年金の制度全体で保険料を負担しているからです。
- ・ **年金記録の確認について教えてください。**
基礎年金番号に結びついていない持ち主不明の年金記録が約2千万件あります。特に、転職が多い方、姓が変わったことがある方、いろいろな読み方があるお名前の方などは、年金記録を確認ください。ねんきん定期便やねんきんネット、またはお近くの年金事務所で確認ができます。

5 将来の年金を増やしたい方

- ・ **「パートで働いても厚生年金に入って年金を増やせる」と聞きましたが。**
現在、パート労働者で国民年金に加入している方は、**厚生年金に加入すると将来の年金受け取り額が増加します**。
週20時間以上勤務で、月額賃金が8.8万円以上の場合、厚生年金に加入できることとなりました（大企業は平成28年10月から、中小企業等は平成29年4月から※6）。
※6 500人以下の中小企業では、厚生年金に加入することについて労使合意が必要となります。
- ・ **もうすぐ65歳になりますが、年金を増やすことはできますか。**
65歳以降に**受給開始を繰り下げることで年金が増加します**。たとえば、受給を70歳まで待った場合には、65歳で受給するときよりも年金額が約4割増えます。
- ・ **公的年金に上乘せしてもらえる年金があると聞いたのですが。**
iDeCo（イデコ。個人型確定拠出年金）や国民年金基金等に加入すれば年金額を増やせます。特にiDeCoは、60歳未満なら基本的に誰でも加入できるようになりました（平成29年1月～）。なお、掛け金などについて所得税の優遇も受けられます。

イデコダイヤル(平成29年1月3日以降)
0570-086-105
月～金曜日/10:00～20:00
土曜・日曜・祝日、10:00～16:00

国民年金基金:0120-65-4192
月曜日～金曜日/9:00～17:00
◎土曜・日曜・祝日、12月29日から1月3日はご利用いただけません。



年金請求等の手続きについてのお問い合わせは、「ねんきんダイヤル」まで
0570-05-1165

050で始まる電話でおかけになる場合は Tel. 03-6700-1165

月曜日(月曜が休日の場合は、休日明けの初日)/8:30～19:00火～金曜日/8:30～17:15 第2土曜日/9:30～16:00
◎土曜・日曜・祝日(第2土曜を除く)、12月29日から1月3日はご利用いただけません。

文書やFAXでの年金相談も可能です。詳しくは

[年金相談](#) [検索](#)



脳血管疾患予防講演会

あなたは知っていますか?

不整脈・認知症 との深い関係

小田原市は脳血管疾患死亡率が高い状態が続いています。
不整脈・認知症が脳血管疾患と関わりが深いことをご存知ですか?
病気との関係を学ぶことで、脳血管疾患を予防しましょう。

日時

平成29年

2月19日(日) 13:30~16:00

(受付・開場 13:00)

参加
無料

場所

小田原市お堀端コンベンションホール
ジャンボーナックビル5F

栄町1-14-48

第1部 講演会

13時30分~15時

《オープニングリマーク》 小澤 優樹 医師

《講演1》 座長 竹内 文一 医師

『脳血管疾患と認知症』

講師 武井 和夫 医師

《講演2》 座長 小澤 優樹 医師

『脳血管疾患と不整脈』

講師 杉 薫 医師

第2部 減塩体験と健康相談

15時~16時

減塩体験

「健康具たくさん味噌汁コンテスト」

最優秀賞作品の試食

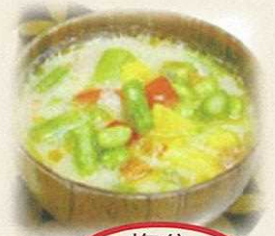
健康測定

血管年齢測定

脳年齢測定

血圧測定 等

健康相談



塩分
1.1g

問い合わせ
お申し込み

小田原市健康づくり課（保健センター内）電話0465-47-0820

■共催 一般社団法人小田原医師会、小田原食品衛生協会、小田原市、武田薬品工業株式会社

■協賛 小田原ヤクルト販売株式会社